

令和7年2月市議会 総務委員会資料

第14号議案 令和7年度長崎市一般会計予算

<目次>

	ページ
2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費	
12 市民力推進費	
4 行政提案型協働事業実施費	P 4～7
13 市民活動推進費	
1 まちづくり活動推進費	P 8～11
2 ながさき元気づくり応援助成事業費	P 12～15
2款 総務費 1項 総務管理費 8目 文化振興費	
1 第40回国民文化祭及び第25回全国障害者芸術・文化祭推進費	
1 ながさきピース文化祭2025 長崎市実行委員会負担金	P 16～22
6 【単独】文化施設整備事業費	P 23～29
1 長崎ブリックホール	
2 チトセピアホール	
3 遠藤周作文学館	

市民生活部
令和7年2月

2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 6 目	地域振興費	
1	地域コミュニティ推進費					
2	地域コミュニティ推進交付金					P 3 0 ~ 3 2
2 款	総務費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費	
2	戸籍住民基本台帳費					
6	個人番号カード推進事業費					P 3 3 ~ 3 8
4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	1 0 目	火葬場費	
2	新火葬場整備推進費					
1	新火葬場整備調査費					P 3 9 ~ 4 0
4	【単独】火葬場施設整備事業費					
1	火葬炉改修ほか					P 4 1 ~ 4 3
7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費	
4	消費者行政費					
4	若年者消費者教育強化事業費					P 4 4 ~ 4 5
1 0 款	教育費	7 項	保健体育費	3 目	体育振興費	
1	社会体育振興費					
4	社会体育行事開催費					P 4 6 ~ 5 1
5	プロスポーツ応援事業費					P 5 2 ~ 5 3

市民生活部
令和7年2月

10款 教育費 7項 保健体育費 4目 体育施設費

3 【単独】体育施設整備事業費

1 滑石中学校運動場 P 54～55

10款 教育費 7項 保健体育費 5目 市民プール費

2 【単独】市民プール施設整備事業費

1 市民総合プール P 56～57

(債務負担行為)

・長崎ブリックホール大ホール吊物更新工事 P 58～59

・長崎ブリックホール空調設備改修工事 P 60～61

市民生活部

令和7年2月

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108～113	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12-4	行政提案型協働事業実施費	千円 1,876

1 現状及び対応方針

多様化・複雑化する地域や社会の課題の解決に取り組む「市民活動団体」の存在意義やそれらの団体と「企業を含む様々な主体」との協働の重要性は高まっているが、市民活動団体は、比較的財政基盤が脆弱であることや会員の高齢化等による人材不足など、活動の継続に様々な課題を抱えている場合が多い。

そのため、市民活動団体と企業を含む様々な主体との協働をさらに進めることで、地域や社会の課題を共有し、互いが有する知識や経験等の専門性などをもとに連携を図りながら、課題解決に向けて一緒に取り組むことにより持続可能な市民活動につなげていく必要がある。

2 事業概要

提案型協働事業として、市民活動団体(ながさきダンカーズ倶楽部)との協働により、各種の市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や思い等を伝える動画を制作し発信することで、企業を含む様々な主体(企業、大学、商店街、地域団体等)からの共感や支援等新たな連携につなげるもの。

(1)実施内容

ア 動画の制作

市民活動センター登録団体のうち10団体程度を選定し、1団体につき2種類の動画(5分版、1分版)を制作する。
市民活動団体のリーダーへのインタビュー、普段の活動状況、関係者の声等を交えながら、見る人が地域や社会の課題を共有し、その解決に取り組む地域の身近な市民活動団体を知り参画につながるような動画を制作する。

2 事業概要

イ 動画を活用した情報発信及び連携に向けた取り組み

HPやSNS等で広く市民や事業者などへ周知を図るとともに、企業を含む様々な主体（企業、大学、商店街、地域団体等）に対して市民活動団体との将来的な連携に向けた働きかけなどのアプローチを行う。

(2)事業費:委託料 1, 876千円(動画制作費)

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 1, 876	千円 938	千円 —	千円 —	千円 938	千円 —

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)、※2 長崎伝習所基金繰入金

(参考) 事業イメージ図



【参考】 制度の概要

【提案型協働事業について】

提案型協働事業は、多様化・複雑化する地域や社会の課題に対し、市民活動団体等の発想を活かした事業の企画提案を募集し、市民活動団体等と行政との「協働」という手法を用いて課題の解決に取り組むもの。

市民活動団体等と事業担当課が協議・調整を経て企画した事業について、本市の附属機関である「提案型協働事業等選定審査会」において審査を行い、翌年度の実施事業として採択された事業について当初予算に計上を行う。

【事業の種別】

ア 市民提案型協働事業 市民活動団体等が課題を提示し、その課題を解決する企画を自ら提案するもの。

イ 行政提案型協働事業 行政が課題を提示し、その課題を解決する企画を市民活動団体等が提案するもの。

※ これまでの事業実績：平成21年度～令和5年度 累計36件、1事業2,000千円以内（財源：長崎伝習所基金）

（R6年度に実施の提案型協働事業）

- ・「医療系国家資格者によるスポーツの大会救護活動とケガ予防・運動能力向上事業」
（市民活動団体：ニュースタ長崎、事業担当課：スポーツ振興課）

【目的】 医療系国家資格者（柔道整復師、鍼灸師、理学療法士等）による中学生などのスポーツ大会の現場でのケガ・事故に対するサポート体制の構築等を図る。



- ・「ナガサキのサカナ魅力再発見事業」
（市民活動団体：（一社）トムテのおもちゃ箱、事業担当課：水産振興課）

【目的】 小学生を対象としたワークショップを通じて「長崎の魚」に対する知識の習得や身近な食材としての再認識等を図る。



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
108～113	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13-1	まちづくり活動推進費	99,959 千円

1 現状及び対応方針

【現状】

少子高齢化の進行や単身世帯の増加、ライフスタイルや価値観の多様化など社会を取り巻く状況が変化するなかで、自治会の会員数は減少し、加入率も少しずつ低下するとともに、担い手不足の状況ともなっている。

その要因としては、加入者の高齢化により自治会活動を担えなくなることによる退会者の増や役員等の担い手不足、未加入者にとっては活動への参加時間の確保の困難性などによる若い世代の加入が少ないこと、自治会の必要性や意義が十分に伝わっていないことなどにより新たな担い手の創出や若い世代の加入につながりにくいことなど、様々な要因が複合的に影響しているものと考えられる。

【対応方針】

保健環境自治連合会など関係団体と連携した自治会加入の働きかけや広報ながさき等の配布に対する謝礼、自治会運営に関する研修の実施など、自治会の運営や活動を支援する取組みを継続するとともに、加えて以下の自治会加入・参加促進策と担い手不足解消及び地域支援の充実策に取り組むこととする。

自治会加入・参加促進策については、自治会の必要性や意義、活動内容が伝わるような動画を制作し、SNSを含む各種メディアを通じて情報発信するプロモーションにより地域活動の顕在化を図る。

また、担い手不足解消及び地域支援の充実策については、地域貢献活動への参画や地域貢献活動休暇制度の創設などの環境を整えた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定し公表等することで、現役世代の地域活動への参画機会を創出する。

さらに、電子回覧板等をはじめとしたコミュニティアプリ等を活用した情報共有とともに、自治会エリア情報の可視化及び情報共有など、ICTの活用促進による負担軽減と利便性及び市民サービスの向上を図る。

(1) 自治会エリアデータ化事業

a 事業内容

現在自治振興課や他課がそれぞれ所有している自治会エリア(区域)の情報を地図上に落とし込み、自治会の情報も含んだエリアデータを可視化し共有することで、市民や事業者を含む庁内外からのエリアの確認等に係る問い合わせの効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげるもの。

b 事業費 1,975千円

- ・自治会エリアデータ化業務委託 1,975千円
- ・業務内容:自治会区域図(紙台帳)のスキャン、地図アプリの構築、自治会区域エリア入力、データ出力、自治会確認後のデータ修正など



※左記の地図データは架空の地図データであり、実際の地域・氏名を反映したものではありません。

作成するデータ項目のイメージ

No	自治会名称	校区名	区域	自治会長名	TEL	住所
1	自治会A	XX小	XX町1丁目XX ～1丁目●●	XX XX	XXX-XXXX-XXXX	XXXXXXXX
2	自治会B	●●小	●●町1丁目●● ～1丁目△△	●● ●	●●●●●●●●●● ●●●●●●	●●●●●●
3	自治会C	●●小	△△町△△ ～△△町○○	△△ △	△△△-△△△- △△△△	△△△△

2 事業概要

(2) 市民主体のまちづくり活動PR事業 5,412千円

地域活動の担当課(自治振興課、市民協働推進室、地域コミュニティ推進室)が一体となって、子育て世代を含む若い世代の感覚にマッチしたプロモーションを令和6年度に引き続き実施することとし、自治会や地域コミュニティ連絡協議会をテーマとした動画を制作し、SNSを含む各種メディアを通じて特に若い世代に向けて情報発信することで、各団体の担い手不足解消や活性化につなげようとするもの。

(3) 自治会デジタル化支援事業 5,539千円

電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリを導入し、自治会会員同士の情報共有や長崎市からのお知らせ(回覧文書)を電子回覧板機能により閲覧するなどのモデル事業を令和6年度に引き続き拡大して実施する。

なお、令和6年度に参加した自治会の意見としては、紙の回覧板は回ってきた時にしか見れないが電子だと何度も見れる、文字を大きくできるから見やすいなどの意見もあっている。

(対象自治会:令和6年度は30自治会⇒令和7年度は35自治会(5団体増))

(4) ながさき型地域貢献企業等認定事業 193千円

令和6年度に引き続き、自治会、防犯協会、地域コミュニティ連絡協議会、PTAなどの各種地域団体が参画する地域活動等への地域貢献活動に従業員が参加しやすくなるように環境を整えた(休暇制度の創設・市内での地域貢献活動の実施)企業等を市が「地域貢献活動事業所」として認定し公表等する。

(5) 自治会広報ながさき等配布謝礼金 74,670千円

市や県の広報誌を各世帯に配布していただくことに対して、謝礼金(1世帯につき年間648円)を支払うもの。

(6) 住民活動保険にかかる事業 9,214千円

自治会の様々な活動に市民が安心して参加できるようにするため、市が損害保険会社と保険契約を締結し、自治会活動中に発生した事故について補償するもの。

2 事業概要

- (7) 自治会広報掲示板設置補助金 1,200千円
自治会の広報活動の一環として、住民相互の情報伝達の迅速化及び確実化を図るため設置する掲示板の費用に対して補助するもの(15基予定)。
- (8) 自治会運営に関する研修 530千円
自治会運営のために必要なノウハウ等を身につけるための研修等を自治会長等を対象として開催する。
- (9) 自治会加入促進にかかる事業 673千円
自治会加入率向上、担い手不足解消のために、多くの市民に自治会に加入してもらうことを呼びかけるチラシやポスター等を作成し配布する。

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※1	県支出金※2	地方債	その他※3	一般財源
予算額	千円 99,959	千円 2,706	千円 9,912	千円 —	千円 52	千円 87,289

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
※2 長崎県市町権限移譲等交付金
※3 長崎伝習所基金繰入金、認可地縁団体告示事項証明手数料、認可地縁団体印鑑登録証明手数料

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108～113	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13-2	ながさき元気づくり応援助成事業費	千円 10,155

1 現状及び対応方針

地域が主体的に地域の活性化につながるような取組みを検討するなかで、資金面などの課題がある状況等も踏まえ、地域団体等が企画する地域の元気づくりにつながる多様な取組みを、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用して支援することにより、自治会及び地域団体等の活動内容への理解を促進し、地域住民や市外居住者の共感を得ながら地域の活性化を図るとともに、地域課題の解決につなげるもの。

※「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの。

2 事業概要

令和6年度から実施している自治会と様々な地域団体などが連携して市内で実施する地域力の向上や芸術文化活動等の活性化を図るための新規性・独自性のある自主的かつ主体的なまちづくり活動の取組みに対し、寄附額に応じて「ながさき元気づくり応援助成金」を交付する。

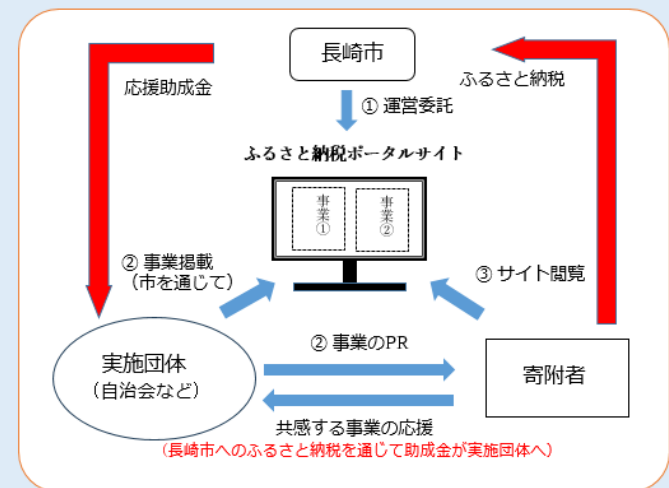
また、令和7年度からは企業版ふるさと納税の仕組みも活用する。

(1) ながさき元気づくり応援助成金

10,000千円(2,000千円×3件、1,000千円×4件)

(2) ながさき元気づくり応援助成事業選定審査会(3回開催)

報酬等 155千円



3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※	一般財源
千円 10,155	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,000	千円 155

※ がんばらんば長崎市応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金

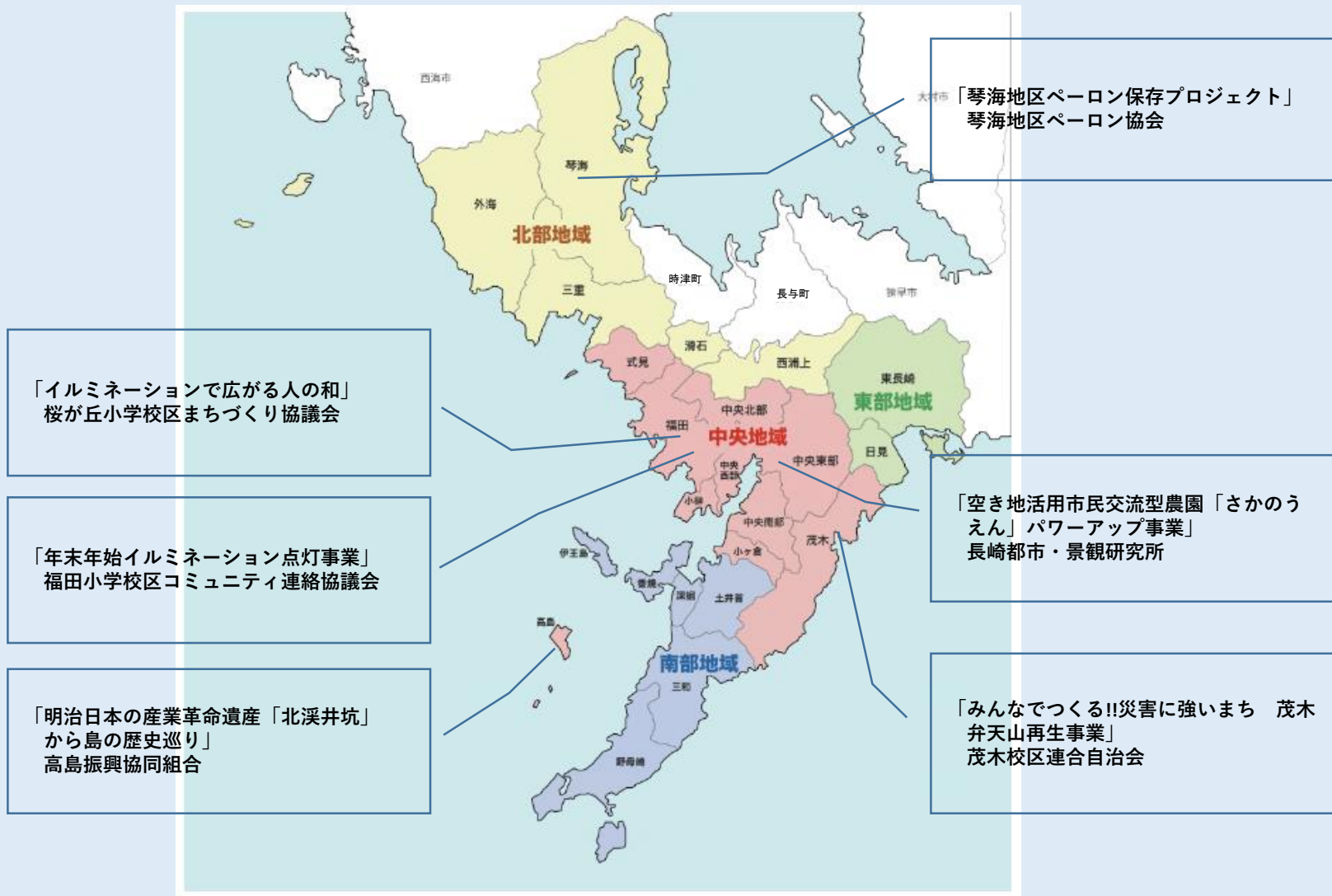
【参考】令和6年度 事業実施状況

事業実施団体	事業名	事業費 (採択時)	事業期間
長崎都市・景観研究所	空き地活用市民交流型農園「さかのうえん」パワーアップ事業	2,000千円	11月～3月
茂木校区連合自治会	みんなでつくる!!災害に強いまち 茂木弁天山再生事業	3,168千円	10月～3月
琴海地区ペーロン協会	琴海地区ペーロン保存プロジェクト	2,000千円	10月～3月
高島振興協同組合	明治日本の産業革命遺産「北溪井坑」から島の歴史巡り	2,126千円	11月～3月
福田小学校区コミュニティ連絡協議会	年末年始イルミネーション点灯事業	1,500千円	11月～2月
桜が丘小学校区まちづくり協議会	イルミネーションで広がる人の和	1,073千円	12月～2月

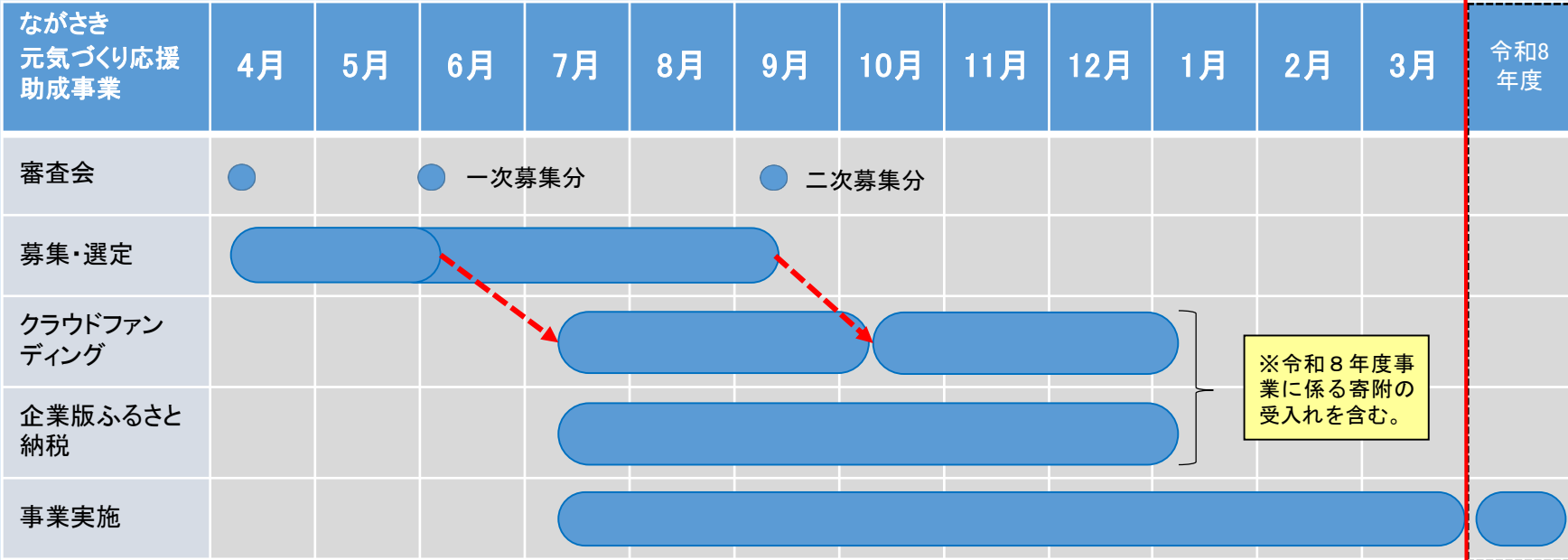
※クラウドファンディングサイトによる寄附募集期間: 令和6年10月9日～令和7年1月7日



【参考】令和6年度事業実施状況



実施スケジュール案



※令和8年度実施事業分も含む。

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
122～123	2 総務費	1 総務管理費	8 文化振興費	1-1	ながさきピース文化祭2025 長崎市実行委員会負担金	67,311千円

1 現状及び対応方針

令和7年9月14日から11月30日にかけて長崎県内で開催される「ながさきピース文化祭2025」(第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)に向け、長崎市内で開催する各事業(分野別交流事業・地域文化発信事業)の実施に向けた調整及び実施、市内の芸術文化に携わる方々の参画につなげる取組み、文化祭の開催周知や気運醸成に向けたPR活動、他部局との連携による長崎の魅力や平和の発信に向けた取組みを展開するもの。

2 事業概要

長崎市実行委員会負担金 67,311千円

(1) 分野別交流事業・地域文化発信事業の実施 (58,723千円)

各事業実施団体に対し、事業実施に係る支援を行う。

事業	概要	補助交付額 (市負担分)	事業数
分野別交流事業	これまで全国規模の文化団体とともに各県で継続的に実施されてきた分野における発表、公演、交流を行う事業	16,397千円	8事業 (県内23事業)
地域文化発信事業	各地域の多彩な文化資源や観光資源等を活用して、地域の魅力を発信する文化・芸術事業	41,776千円	29事業 (県内146事業)
障害者交流事業 (地域文化発信事業 として位置づけ)	障害のある人の文化芸術活動の発表の場を創出することにより、障害に対する理解を深め、障害のある人の自立と社会参加の促進につながる事業	550千円	地域文化29事業のうち3事業 (県内49事業)
合 計		58,723千円	37事業

2 事業概要

(2) PR活動の実施（7,050千円）

ア プレイメントの実施（5,447千円）

文化祭の開催に向け、PR活動の集大成としてさらなる気運を高めるため、プレイメントを実施する。

(ア) 主な内容 ステージイベント(音楽等)、芸術・文化ブース等の出展など

(イ) 開催時期 令和7年7月中旬～8月初旬のうち1日間を予定

(ウ) 開催場所 調整中

(エ) 予算内訳 委託料 5,447千円(イベント企画運営等業務委託)

イ その他のPR活動（1,603千円）

文化祭の周知に向けて県市連携したPR活動を継続して行うとともに、長崎市実行委員会主催事業(分野別交流事業・地域文化発信事業(障害者交流事業含む))に特化したPR活動を実施する。

(ア) 主な内容 ガイドブックの作成、市や県の広報媒体を活用した情報発信(広報ながさき、週刊あじさい、ホームページ、SNSなど)

(イ) 予算内訳 委託料 1,603千円(ガイドブック等作成業務委託)

(3) 他部局との連携（567千円）

文化祭期間中に訪れる県外の方々に向けて、長崎の観光・食などの魅力に触れていただき満足度の向上等を図るための取組みや平和の発信に向けた取組みを行う。

ア 連携内容(案)

部局	連携内容(案)
文化観光部	文化祭の参加者に向けたおもてなし、観光情報発信、回遊を促す取組み
経済産業部	文化祭会場での長崎市特産品ブースの設置
原爆被爆対策部	文化祭会場での平和発信ブースの設置

イ 予算内訳 委託料 567千円(ホームページ内特設ページの作成業務委託)

(4) 市実行委員会の運営、各事業実施に係る調整（971千円）

市実行委員会の開催や各事業実施に係る調整を図り、当該事業の円滑な運営を行う。

ア 予算内訳 旅費 127千円、需用費 107千円、役務費 737千円

3 スケジュール

	4～5月	6～8月	9～11月	12～3月
市実行委員会	● 令和7年度第1回			● 令和7年度第2回
事業の実施			分野別・地域文化・障害者交流事業の実施	
主なPR活動 (プロモーション)	ガイドブックの作成	ガイドブックを用いたPR活動の実施 ● プレイベントの実施 各種媒体を用いたPR活動の実施		
他部局との連携	連携協議（文化観光部、経済産業部、原爆被爆対策部ほか）		連携実施	

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 67,311	千円 —	千円 —	千円 —	千円 67,311	千円 —

※ 文化国際交流基金繰入金

(参考) ながさきピース文化祭2025について

1 概要

- (1) 正式名称(愛称) 第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭(ながさきピース文化祭2025)
- (2) キャッチフレーズ 文化をみんなに
- (3) 会 期 2025年(令和7年)9月14日(日)～11月30日(日)【78日間】
- (4) 主 催 文化庁、厚生労働省、長崎県、県内市町、県実行委員会、市町実行委員会、文化団体、障害者関係団体

2 実施計画

(1) 長崎県実行委員会及び県主催事業

- ア 開会式(令和7年 9月14日(日) アルカスSASEBO)
閉会式(令和7年11月30日(日) ベネックス長崎ブリックホール)
- イ コア事業(9事業)
※長崎県の文化芸術資源を活用して、観光など人口拡大や地域振興につながる広域的な事業
- ウ 地域文化発信事業(11事業)
- エ 障害者交流事業(5事業)

(2) 市町実行委員会主催事業

- ア 地域文化発信事業(計135事業 / うち、長崎市実行委員会主催事業 29事業)
※障害者交流事業3事業含む
- イ 分野別交流事業 (計23事業 / うち、長崎市実行委員会主催事業 8事業)



(参考) 長崎市実行委員会主催事業

分野別交流事業

地域文化発信事業

	事業名	開催日	会場
1	長崎の教会で歌おう「祈りの合唱の祭典」	10月12日(日)～13日(月・祝)	浦上天主堂
2	大正琴の祭典	11月9日(日)	長崎市民会館
3	全国邦楽合奏フェスティバル in 長崎	10月4日(土)～5日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
4	川柳の祭典	11月2日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
5	いけばなの祭典 ～いける・いかす・いきる～	11月22日(土)～24日(月・祝)	ベネックス 長崎ブリックホール
6	小倉百人一首競技かるた全国大会	11月2日(日)～3日(月・祝)	長崎県立総合体育館
7	全日本健康マージャン交流大会	11月15日(土)～16日(日)	出島メッセ長崎
8	茶道の祭典	(裏千家) 9月21日(日) (表千家) 10月12日(日) ～13日(月・祝)	長崎県庁
1	第73回長崎市民音楽祭	10月19日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
2	Nagasakiまちなか文化祭	11月(調整中)	ベルナード観光通り
3	第48回長崎郷土芸能大会	9月28日(日)	長崎市民会館
4	ながさき流鎗馬まつりin長崎	9月14日(日)	旧長崎県庁跡地
5	文化施設の周遊 ～ながさきピース文化祭2025×アニメ・ゲームコラボ～	9月中旬～11月末(調整中)	長崎市内
6	市民参加型舞台公演	11月8日(土)～9日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
7	～舞台は長崎～オペラ「蝶々夫人」全幕公演	11月1日(土)～2日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
8	長崎ブッチーニフェスティバル2025	9月27日(土)～28日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
9	レッツ・インジョイ！みんなで「音」フェス～観て、聞いて、参加して、1日まるごと音楽三昧～	11月15日(土)～16日(日)	チトセピアホール
10	ながさきピース文化祭2025 日本舞踊公演	11月23日(日・祝)	ベネックス 長崎ブリックホール
11	中山民俗舞踊研究所全国大会	10月12日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
12	ミュージカル「出島から地球を見た男」～阿蘭陀通詞志筑忠雄伝～	11月15日(土)～16日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール

	事業名	開催日	会場
13	長崎居留地(旧長崎外国人居留地)合唱とオペラの丘プロジェクト	(居留地音楽祭) 9月20日(土)～21日(日) (オペラ「愛の妙薬」) 10月26日(日)	(居留地音楽祭) 長崎居留地 (オペラ「愛の妙薬」) ベネックス 長崎ブリックホール
14	長崎国際音楽フェスティバル2025	9月20日(土)～21日(日)	ベネックス 長崎ブリックホール
15	長崎市障害者アート作品展	10月(調整中)	長崎県美術館
16	INFINITY NAGASAKI PEACE	10月(調整中)	長崎市内
17	被爆80年記念 平和映画祭	11月(調整中)	長崎原爆資料館
18	被爆80年記念 平和と音楽の調べ	10月12日(日)、10月26日(日)、11月2日(日)、11月9日(日)	長崎原爆資料館
19	被爆80年記念 市民のつどい	10月25日(土)	長崎原爆資料館前 階段下広場
20	被爆80年記念 映画「長崎の郵便配達」の上映と「ナガサキの郵便配達」の朗読と音楽(仮称)	11月22日(土)	長崎原爆資料館
21	被爆80年記念 原爆死没者名簿筆耕森田孝子 大書道展	10月18日(土)～26日(日)	国立長崎原爆死没者 追悼平和祈念館
22	長崎オリジナル刺繍体験	9月～11月のうち 18日間予定(調整中)	長崎歴史文化博物館
23	遠藤周作を偲ぶ一日	10月11日(土)	ベネックス長崎 ブリックホール
24	遠藤周作と小説「沈黙」の舞台をめぐるバスツアー	10月(調整中)	外海地区
25	デジタルものづくりコンテスト ～ながさきピース文化祭2025×ゲームコラボ～	10月13日(月・祝)～11月30日(日)	長崎市役所
26	明治日本の産業革命遺産 10周年記念 世界遺産フォトコンテスト写真展	10月14日(火)～31日(金)	長崎県庁
27	恐竜今昔物語 ～長崎における化石研究の軌跡～	9月14日(日)～10月12日(日)	長崎市 野母崎文化センター
28	長崎〇〇LOVERSインスタグラム 写真投稿キャンペーン	9月～11月のうち 1か月程度予定(調整中)	Instagram上で開催
29	ハートセンター文化祭	11月(調整中)	もりまち ハートセンター

(参考) 実施団体(文化団体等)への支援の流れ

《長崎市》

ながさきピース文化祭2025
長崎市実行委員会負担金
67,311千円

《長崎県・長崎県実行委員会》

県・県実行委員会補助金

- 分野別交流事業 … 補助対象経費の3分の2以内
- 地域文化発信事業(障害者交流事業含む)
… 補助対象経費の2分の1以内

長崎市実行委員会

ながさきピース文化祭2025
長崎市実行委員会

補助金の交付

実施団体
(文化団体等)



＜各事業の実施＞

(参考) 長崎市実行委員会について

1 組織概要

- (1) 名 称 第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭長崎市実行委員会
- (2) 設立日 令和6年2月16日
- (3) 目 的 実行委員会は、第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭の開催に当たり、第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭長崎県実行委員会と連携し、長崎市で開催する実行委員会主催事業の開催準備等に必要な事業及び機運醸成に資する事業等を行うことを目的とする。

(4) 構 成

No.	役 職	区 分	所属団体・役職名
1	会長	行政	長崎市 市長
2	副会長	市議会	長崎市議会 議長
3		行政	長崎市 副市長
4		行政	長崎市 副市長
5		行政	長崎市教育委員会 教育長
6	委員	文化団体	特定非営利活動法人長崎国際文化協会 会長
7		文化団体	長崎県合唱連盟 事務局長
8		文化団体	公益社団法人長崎県大正琴協会 常務理事
9		文化団体	特定非営利活動法人全国邦楽合奏協会 理事長
10		文化団体	長崎番傘川柳会 会長
11		文化団体	長崎いけばな連盟 会長
12		文化団体	長崎県かるた協会 事務局長
13		文化団体	長崎県麻雀段位審査会 会長
14		文化団体	一般社団法人茶道裏千家淡交会長崎支部 幹事長
15		施設管理	長崎ブリックホール 館長
16		施設管理	長崎市トセビアホール 館長
17		施設管理	長崎市民会館 館長
18		施設管理	出島メッセ長崎 館長
19		障害・社会福祉	一般社団法人長崎市心身障害者団体連合会 理事
20		障害・社会福祉	社会福祉法人長崎市社会福祉協議会 会長

No.	役 職	区 分	所属団体・役職名
21	委員	社会教育・交流	長崎市保健環境自治連合会 会長
22		社会教育・交流	長崎市老人クラブ連合会 副会長兼文化学習部長
23		社会教育・交流	長崎市婦人会 会長
24		社会教育・交流	公益財団法人長崎県国際交流協会 常務理事
25		学校・教育	長崎市立小学校長会
26		学校・教育	長崎市立中学校長会
27		学校・教育	長崎県高等学校文化連盟県南支部 支部長
28		経済・産業	長崎商工会議所 会頭
29		経済・産業	長崎県商工会連合会 理事
30		経済・産業	長崎市商店街連合会 会長
31		観光・物産	一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会 理事長
32		観光・物産	長崎市ブランド振興会 理事
33		平和	公益財団法人長崎平和推進協会 事務局長
34		行政	長崎市 企画政策部長
35		行政	長崎市 市民生活部長
36		行政	長崎市 原爆被爆対策部長
37		行政	長崎市 福祉部長
38		行政	長崎市 文化観光部長
39	監事	行政	長崎市 会計管理者

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
122～125	2 総務費	1 総務管理費	8 文化振興費	6	【単独】文化施設整備事業費	47, 100 千円
				-1	長崎ブリックホール	8, 300
				-2	チトセピアホール	36, 000
				-3	遠藤周作文学館	2, 800

1 現状及び対応方針

長崎ブリックホール、チトセピアホール及び遠藤周作文学館について、経年劣化した設備等の故障により施設の利用に支障が生じる恐れがあるため、年次計画に基づき設備の維持補修工事等を行うもの。

2 施設概要及び事業概要

(1)長崎ブリックホール

ア 施設概要

【開 設】平成10年10月

【施設内容】大ホール、国際会議場、リハーサル室、練習室(3室)、会議室(5室)、和室(2室)、茶室 ほか

利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	333, 633人	69, 250人	140, 187人	241, 772人	286, 198人

2 施設概要及び事業概要

イ 事業概要

予算額 8,300千円 (内訳) 工事請負費 8,300千円

実施年度	工事名	事業費
令和7年度	熱源制御電磁流量計交換工事	8,300千円 (R7当初予算額)

【参考】舞台設備等の工事にあたっては大ホールを休止する必要があるが、例年、利用が減少する1月から3月に休止期間を設けて工事を行っているが、令和7年9月から11月に開催予定のピース文化祭の関係から、市民会館も令和8年1月から3月までの空調工事実施に伴い休止する必要があることから、休止期間の重複による利用者への影響を考慮し、長崎ブリックホールの大ホールの休止を伴う「大ホール吊物更新工事」、「空調設備改修工事」については、4月から5月に時期をずらし工事を行う必要があるため、令和8年度まで債務負担行為を設定する。

実施年度	工事名	事業費
令和7～8年度	大ホール吊物更新工事 空調設備改修工事	170,700千円 (債務負担行為設定額) 23,200千円 (債務負担行為設定額)

(ア) 熱源制御電磁流量計交換工事

8,300千円

空調設備のパイプを流れる冷水、温水の量を電磁力を利用し計測するための制御電磁流量計2台（冷水用、温水用）については、平成10年の開館当初から設置され、通常15年の更新周期を大幅に超過しており、動作不良により冷暖房が利用できなくなる恐れがあるため、機器交換を行うもの。

2階熱源機械室



制御電磁流量計（冷水用）



制御電磁流量計（温水用）



2 施設概要及び事業概要

(2) チトセピアホール

ア 施設概要

【開設】平成3年11月

【施設内容】ホール、楽屋ほか

利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	42,694人	7,674人	10,675人	22,538人	30,071人

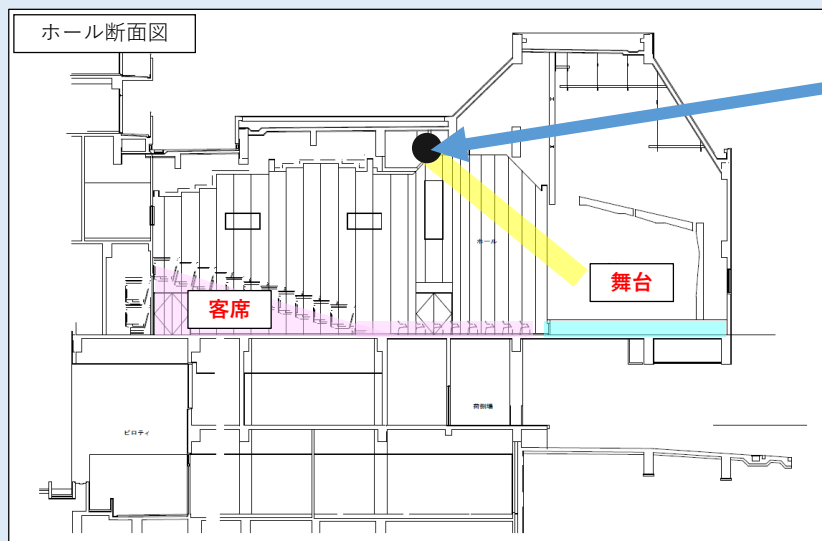
イ 事業概要

(ア) シーリングスポットライト更新工事

15,300千円

天井に設置し、舞台を照射するスポットライトについて、平成3年の開館当初から設置され、通常15～20年の耐用年数を大幅に超過しており、動作不良により使用できなくなる恐れがあるため、更新工事を行うもの。

なお、光熱費の削減が期待できることからLED仕様に変更する。



2 施設概要及び事業概要

(イ) 舞台幕等更新工事

20,700千円

平成23年度に更新した袖幕や中割幕、バック幕等の舞台幕などに経年劣化や摩耗がみられ、公演に支障が出る恐れがあるため、更新工事を行うもの。



2 施設概要及び事業概要

(3) 遠藤周作文学館

ア 施設概要

【開 設】平成12年5月

【施設内容】展示室、閉架書庫、エントランスホール、ショップ、思索空間アンシャンテほか

利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	19, 570人	7, 145人	7, 169人	12, 835人	17, 319人

イ 事業概要

(ア) 防災設備更新工事

2, 800千円

施設管理において安全な環境を維持するため、平成12年の開館当初設置で推奨更新期間である15年を超過している自動火災報知設備の更新工事を行うもの。

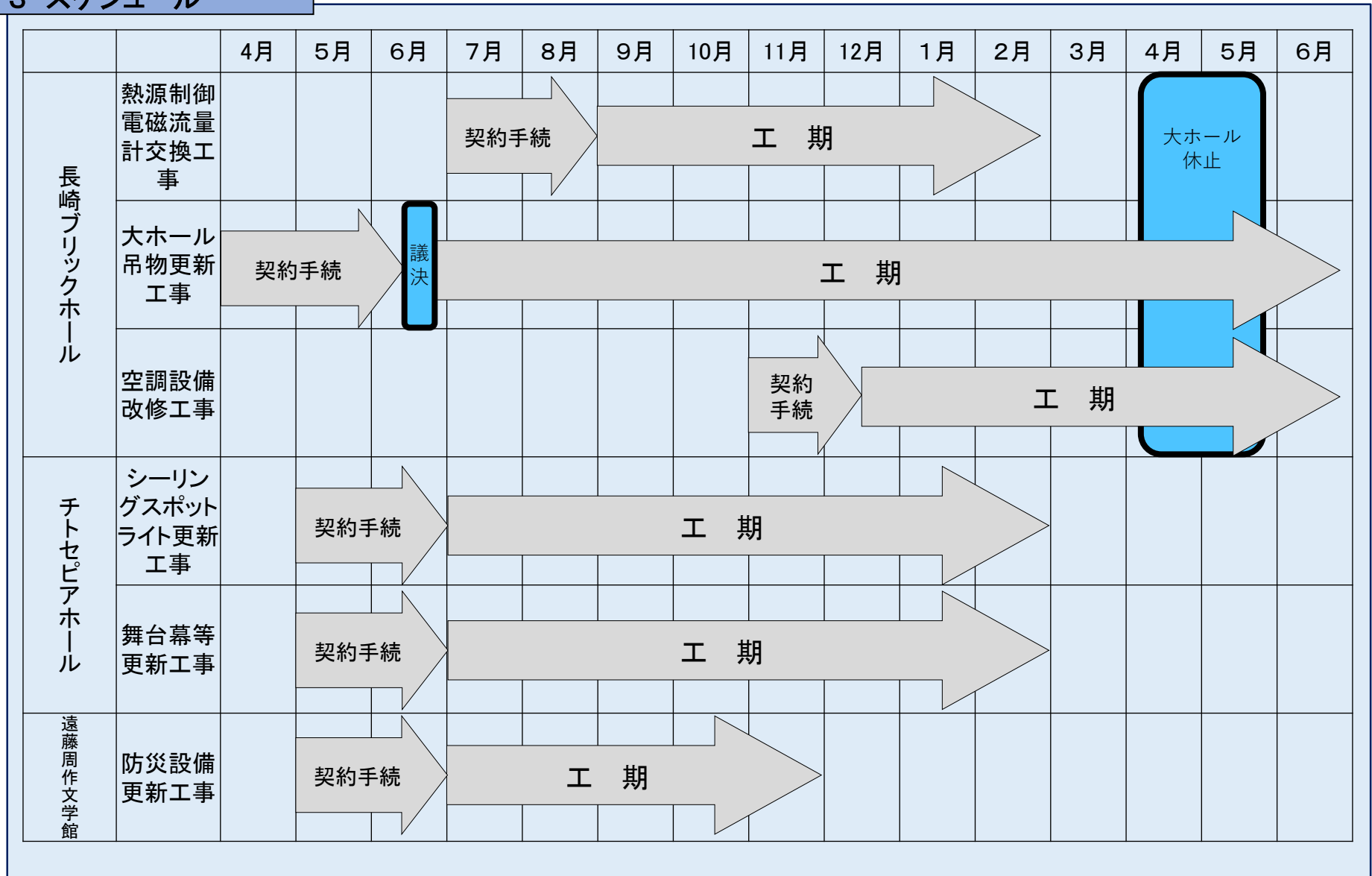
自動火災報知設備（受信機）



自動火災報知設備（感知器）館内33か所



3 スケジュール



4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 長崎ブリックホール 8,300	千円 —	千円 —	千円 ※1 7,400	千円 —	千円 900
チトセピアホール 36,000	-	-	※2、3 32,500	-	3,500
遠藤周作文学館 2,800	-	-	※4 2,800	-	-

※1 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90%(交付税措置率30～50%)

※2 脱炭素化推進事業債 充当率 90%(交付税措置率30～50%)

※3 合併特例債 充当率 90%(交付税措置率70%)

※4 過疎対策事業債 充当率 100%(交付税措置率70%)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
134～135	2 総務費	1 総務管理費	16 地域振興費	1 - 2	地域コミュニティ推進交付金	157,680 千円

1 現状及び対応方針

(1) 現状

人口減少、少子化・高齢化が進行する中で、将来においても暮らしやすいまちであり続けるために、地域コミュニティを支えるしくみを構築することとし、市内の概ね小学校区で地域コミュニティ連絡協議会（以下「協議会」という）の設立を推進しており、協議会を設立した地域においては、自主的・自立的な地域の課題解決や地域全体の負担軽減に向けた取組みにつながっている。

また、長崎市においては、協議会の活動に対して財政支援やまちづくりを支援する職員による運営支援を行っているところであるが、協議会が行う活動が住民へまだ十分に浸透していないことや後継者、担い手の発掘・育成に困難な面もあること、あわせて協議会未設立地区においては、地域の実情などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もあることなどが課題となっている。

(2) 今後の対応

協議会未設立地区においては、地区ごとに具体的な支援の方針を定め、地域の実情に合わせて地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど設立支援を継続するとともに、協議会設立地区においては、協議会の活動や必要性などの地域住民等への十分な浸透を図るとともに、後継者育成など協議会の円滑・持続的な活動につながるよう総合事務所、地域センターと連携して運営支援を行う。

※【協議会及び準備委員会の設立状況】(R7.1.31現在)
協議会48地区、準備委員会5地区（全78地区を想定）

2 事業概要

(1) 地域コミュニティ推進交付金

ア 協議会の活動及び運営への支援

まちづくり計画に基づく活動及び運営に係る経費について財政的支援を行う。

対象: 59地区予定 交付金: 156,180千円

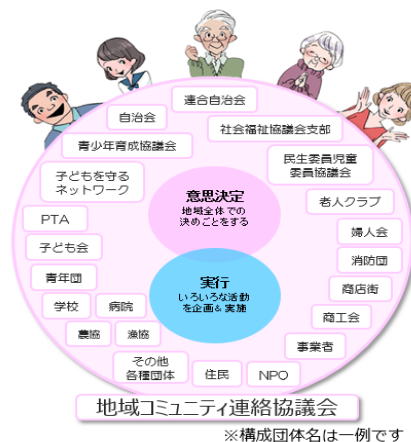
イ 協議会の設立準備への支援

まちづくり計画の策定等に係る会議費(消耗品費、印刷費、郵送料など)等について財政的支援を行う。

対象: 15地区予定 交付金: 1,500千円

※地域コミュニティ連絡協議会設立に向けた機運醸成などの支援にかかる経費については、別途、地域コミュニティ推進事業費で計上

地域コミュニティを支えるしくみ (イメージ図)



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 157,680	千円 —	千円 —	千円 —	千円 157,680	千円 —

※ 地域振興基金繰入金 157,680千円

まちづくりを支援する職員

地域センター

総合事務所

人

拠点

資金

長崎市

(参考)【抜粋】地域コミュニティ連絡協議会の現状

●地域のつながりを深め、自治会をはじめ、地域の各団体などがそれぞれの強みを活かしながら地域課題の解決や地域の活性化のための取組みとともに、事業の見直しや事務処理手続きの簡素化などの負担軽減に取り組んでいる。協議会を設立した地区においては、団体間の連携がしやすくなった、様々な世代との交流・参画につながっているといった声も出てきている。

●協議会の認知度や理解度を高め、存在意義や役割を知っていただくために、長崎市では、若い世代を対象とした協議会の周知動画を作成し、担い手の掘り起こしや活動への参加の促進に取り組んでいる。



【事例】協議会主体で自主防災組織を立ち上げ、各自治会等と連携するしくみづくりに取り組んだ

この町をもっと住みやすくする仕組み、「地域コミュニティ連絡協議会」をご存じですか？安心・安全で地域の絆も感じられるコミュニティづくりのため、自治会をはじめ、地域の各団体や学校、事業所などが力を合わせて取り組んでいます！これからは「地コミ」で覚えてね！

みなさんも「地コミ」の活動に参加してみませんか？

詳しくはコチラの動画をみてね!!

制作著作／長崎市

問い合わせ先
長崎市市民生活部 地域コミュニティ推進室（長崎市魚の町4番1号 長崎市役所10階）
電話：095-829-1283 Mail：community@city.nagasaki.lg.jp

長崎市

地域コミュニティ連絡協議会

地コミ

地域の活動いろいろ！

防犯・防災

交流

子ども高齢者

動画はコチラ

【周知動画】「『地コミ』ってなに？」

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
144～145	2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	2-6	個人番号カード推進事業費	千円 209,457

1 現 状(と課題)

マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるもので、本人確認の際の公的な本人確認書類としての利用や様々な行政サービスの利便性を高めるために、国において普及促進が進められており、令和6年12月には健康保険証との一体化がなされ、令和7年3月には運転免許証との一体化も予定されている。

そのような中、長崎市におけるマイナンバーカードの取得促進については、商業施設等での出張申請受付業務や国が実施したマイナポイント事業、健康保険証との一体化等により、市民の約8割がマイナンバーカードを保有するに至ったが、未だ約2割の方が未取得の状況となっており、さらなる取組みが必要となっている。

また、令和7年度からはマイナンバーカードを取得して5年(電子証明書の有効期間)を経過する市民も増加することから、その更新申請にも対応する必要がある。

2 対応方針

令和6年度に引き続き、窓口への来庁が困難な施設入所者や高齢者、障害者等を対象として、施設やご自宅へ職員が直接出向きマイナンバーカードの申請受付や交付手続きを行う出張申請受付業務を重点的に実施し、さらなるマイナンバーカードの取得促進を図る。

また、令和7年度からマイナンバーカードの電子証明書の更新対象者が増加することから、これまでのカード受取りの予約制に加え、更新手続きも予約できる体制を整え、窓口における市民の待ち時間の短縮や混雑緩和を図る。

さらに、今後とも行政サービス及び市民の利便性の向上、事務の効率化等に向け、マイナンバーカードの利活用を全庁的に拡大することとし、先行都市のカード利活用策を参考とし可能なものから実施する。

3 事業概要

- (1) マイナンバーカード出張申請受付業務 5,835千円(報酬、賃借料等)
窓口への来庁が困難な施設入所者等のもとへ職員が出向き申請受付や交付手続きを行う出張申請受付業務を実施し、市民がマイナンバーカードを取得しやすい環境を整える。
- (2) その他のマイナンバーカード受付業務等 203,622千円(報酬、委託料、賃借料等)
ア 申請手続きに必要な顔写真の無料撮影や申請のサポートを行うなど、市民の申請に係る利便性の向上を図る。
イ 平日に窓口へ来庁できない方のために、一部の地域センターにおいて、休日にマイナンバーカードの交付や電子証明書の手続きを行うとともに電子証明書の更新に係る予約も可能なシステムに改修し、市民サービスの向上(窓口の待ち時間短縮や混雑緩和など)等を図る。
ウ マイナンバーカードの利用方法を記載したチラシやホームページ、広報紙等を活用した取得や利用促進の周知等を行う。
- (3) その他
マイナンバーカードを保有する市民の行政手続き等における利便性向上(日常的なメリットの拡大、利用機会の創出)や行政の効率化等に向け、全庁的にマイナンバーカードの利活用を拡大することとし、先行都市のカード利活用策の情報収集や、全庁的な利活用事例の検討を行い、可能な利活用策の実現を図る。

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
209,457	192,402	—	—	565	16,490

※1 マイナンバーカード交付事務費補助金

※2 保険料個人負担金(565千円)

1 マイナンバーカードの活用による利便性の向上

(1) コンビニ交付

コンビニでの住民票の写しや印鑑登録証明書などの取得(窓口より100円安価、休日・時間外でも身近な場所で取得可能。)

(2) 公的な顔写真付きの身分証明書としての利用

(3) 健康保険証としての利用

(4) 薬剤情報や特定健診情報の閲覧

(5) 確定申告のオンライン化

(6) 転出届と転入予約のオンライン化

(7) 子育て、介護手続きのオンライン化

(8) 年金の各種手続きのオンライン化

(9) 住民票等証明書の交付手続きのオンライン化

(10) パスポートの申請手続きのオンライン化

(11) 運転免許証との一体化(R7.3)

(12) 在留カードとの一体化(R7年度予定)

(13) 公共交通系ICカードとの連携(予定)

(14) マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載(R5.5からandroidのみ開始、R7春頃からiPhone開始予定)

2 マイナンバーカードの交付実績（年度別）

※交付率は37ページ参照

（単位：枚）

	国		長崎市	
	年間交付枚数	年度末累計枚数	年間交付枚数	年度末累計枚数
平成27年度	約1,103万	約1,103万	4,651	4,651
平成28年度			34,161	38,812
平成29年度	約293万	約1,396万	11,348	50,160
平成30年度	約259万	約1,655万	7,239	57,399
令和元年度	約360万	約2,000万	12,284	69,683
令和2年度	約1,560万	約3,560万	39,554	109,237
令和3年度	約1,890万	約5,487万	58,266	167,503
令和4年度	約2,953万	約8,440万	88,124	255,627
令和5年度	約1,426万	約9,866万	64,044	319,671
令和6年度 （R7.1月末時点）	約813万	約10,679万	22,832	342,503

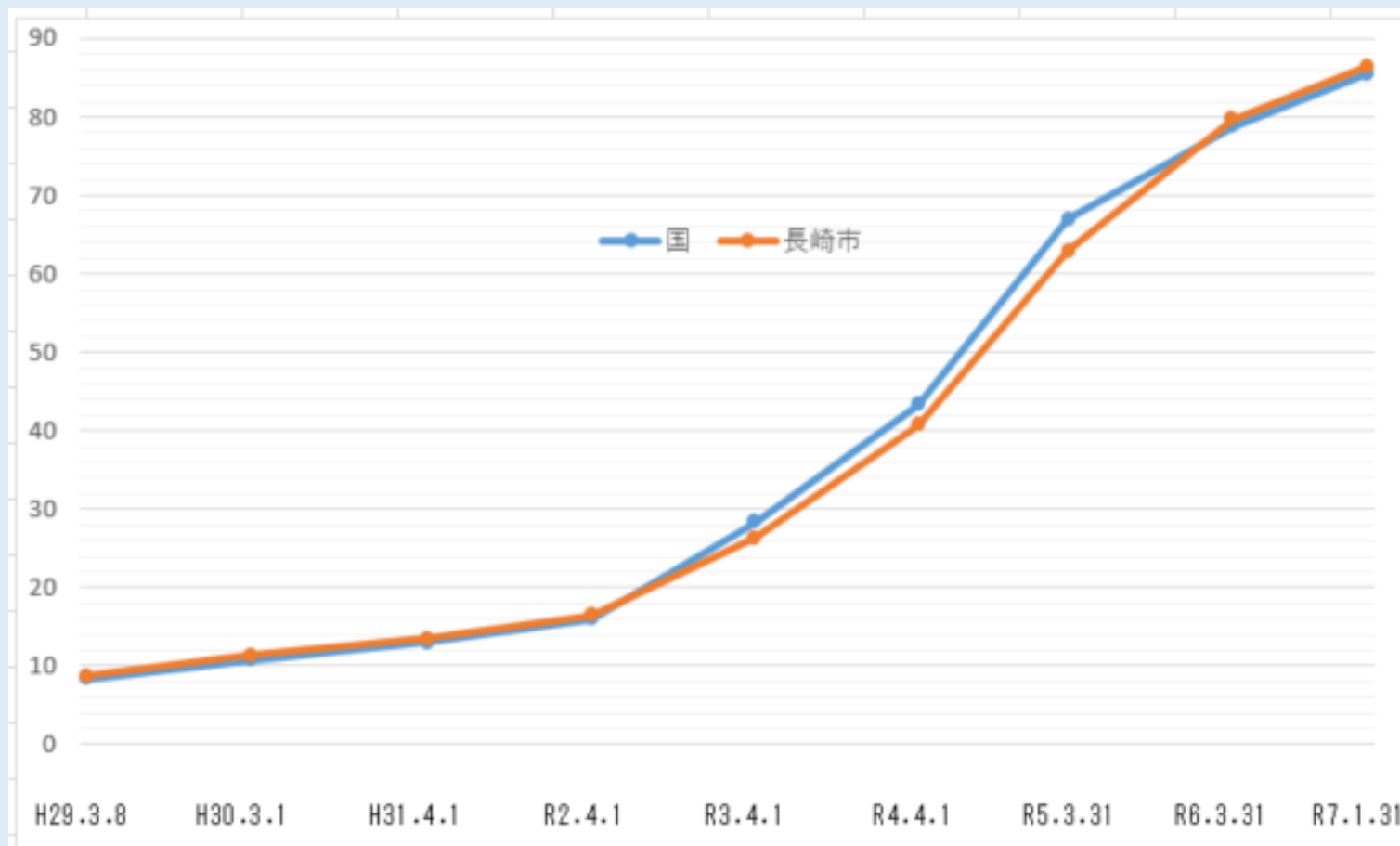
3 マイナンバーカードの交付実績（月別）

（単位：枚）

令和5年度		令和6年度							
4～9月 （月平均）	10～3月 （月平均）	4～9月 （月平均）※	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計見込 （月平均）
9,221	1,453	1,612	2,409	3,341	3,879	3,529	3,000	3,000	28,832 (2,402)

※マイナポイント申込締切日：令和5年9月30日

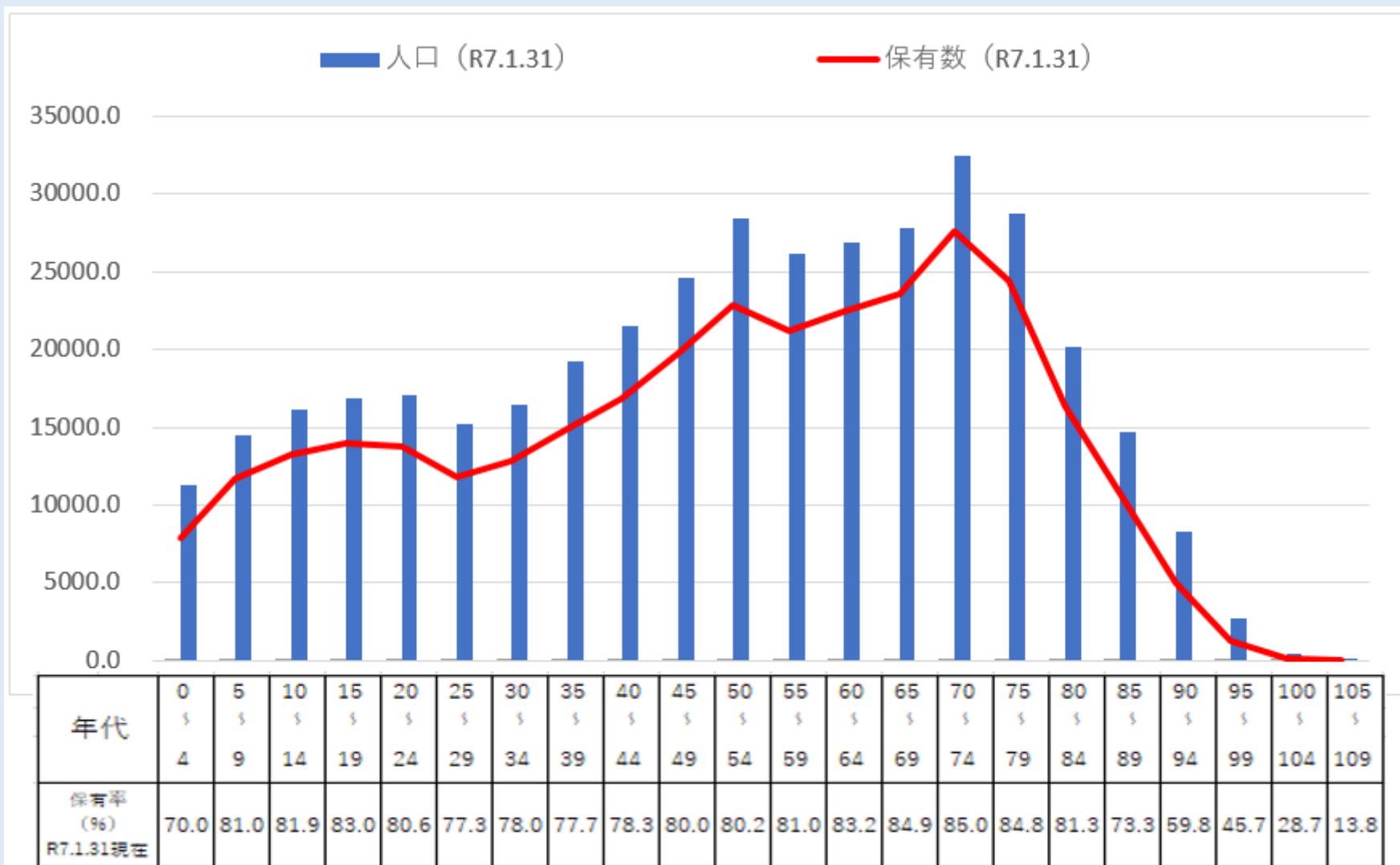
4 マイナンバーカード交付率推移



単位: (%)

	H29.3.8	H30.3.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.3.31	R6.3.31	R7.1.31
国	8.4	10.7	13.0	16.0	28.3	43.3	67.0	78.7	85.5
長崎市	8.7	11.4	13.5	16.5	26.3	40.7	62.9	79.7	86.5

5 長崎市マイナンバーカード年代別保有率(令和7年1月末現在)



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
202～203	4 衛生費	1 保健衛生費	10 火葬場費	2-1	新火葬場整備調査費	千円 19,910

1 現状及び対応方針

昭和53年12月の全面建替えから46年が経過している「長崎市もみじ谷葬斎場」の建替えについては、令和4年9月に「長崎市新火葬場整備基本構想」（以下「基本構想」という。）を策定し、その後、具体的な整備方針等を内容とする基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、その中でも重要となる候補地の選定について、これまで庁内における検討のほか、長崎市火葬場整備計画審議会等においても検討を重ねてきたところである。

今後、基本構想に基づき施設の機能や規模について、具体的な検討を進め基本計画の策定につなげるとともに、併せて、現在、もみじ谷葬斎場が立地する地元自治会等へ建替えの検討に関しての説明を行っているところであり、地元からのご意見・ご要望に対応していくため、各種調査に着手するもの。

2 事業概要

（1）長崎市火葬場整備計画審議会の開催等

学識経験者や産業関係団体、市民活動団体、福祉関係団体を代表する者、公募委員で構成する審議会を開催し、基本計画策定に向けて、基本構想に基づき施設の機能や規模について、幅広く意見等を伺う。

- ① 長崎市火葬場整備計画審議会委員報酬（開催回数6回予定、委員12人） 575千円
- ② その他（需用費、役務費、使用料及び賃借料など） 922千円

（2）候補地にかかる各種調査

建替えの検討に関しての地元からの意見等に適切に対応するために必要な調査等を行う。

- ① 用地測量など 18,413千円

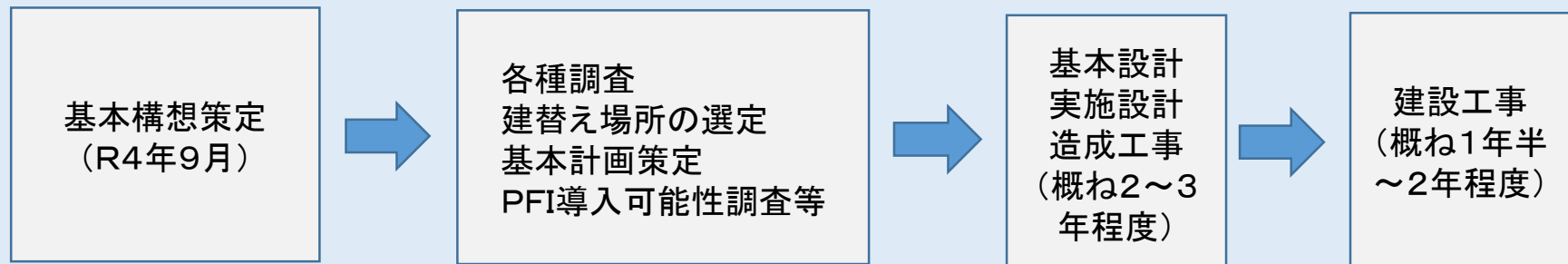
3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※1	その他 ※2	一般財源
千円 19,910	千円 —	千円 —	千円 13,800	千円 13	千円 6,097

※1 一般単独事業債 充当率75%(交付税措置率 —%) ※2 火葬場費負担金

(参考)整備スケジュール案

遅くとも令和17年度までの供用開始を目指す(基本構想)



予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
202～203	4 衛生費	1 保健衛生費	10 火葬場費	4-1	【単独】火葬場施設整備 事業費 火葬炉改修ほか	千円 111,800

1 事業目的

もみじ谷葬斎場は市内で唯一の火葬場であり、安定した稼働を確保する必要があるため、年次計画に基づき、経年劣化した設備の改修を計画的に実施しており、令和7年度においては、火葬炉、電気集塵装置の改修及び焼骨台車製作を行う。

2 事業内容

(1)火葬炉改修(普通炉10基のうちの2基) 22,300千円

火葬炉内の耐火物が一定年数の経過により劣化するため、年次計画に基づき改修する。

(2)電気集塵装置改修(6系統のうち1系統(火葬炉2基分)) 87,200千円

火葬の際に発生する排ガスを処理する電気集塵機の集塵電極等が一定年数の経過により劣化するため、年次計画に基づき改修する。また、併せて、設置から10年以上が経過し、腐食が進む排気筒についても改修を行う。

(3)焼骨台車製作(保有する14台のうちの2台) 2,300千円

火葬の際に棺を乗せる焼骨台車が一定年数の経過により劣化するため、年次計画に基づき製作し入替えを行う。



火葬炉

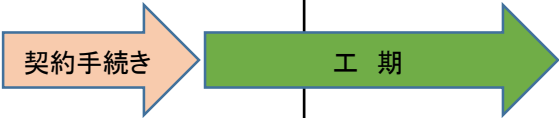
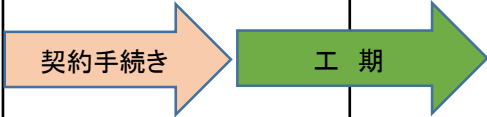


電気集塵装置



焼骨台車

3 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
火葬炉改修				
電気集塵装置改修				
焼骨台車製作				

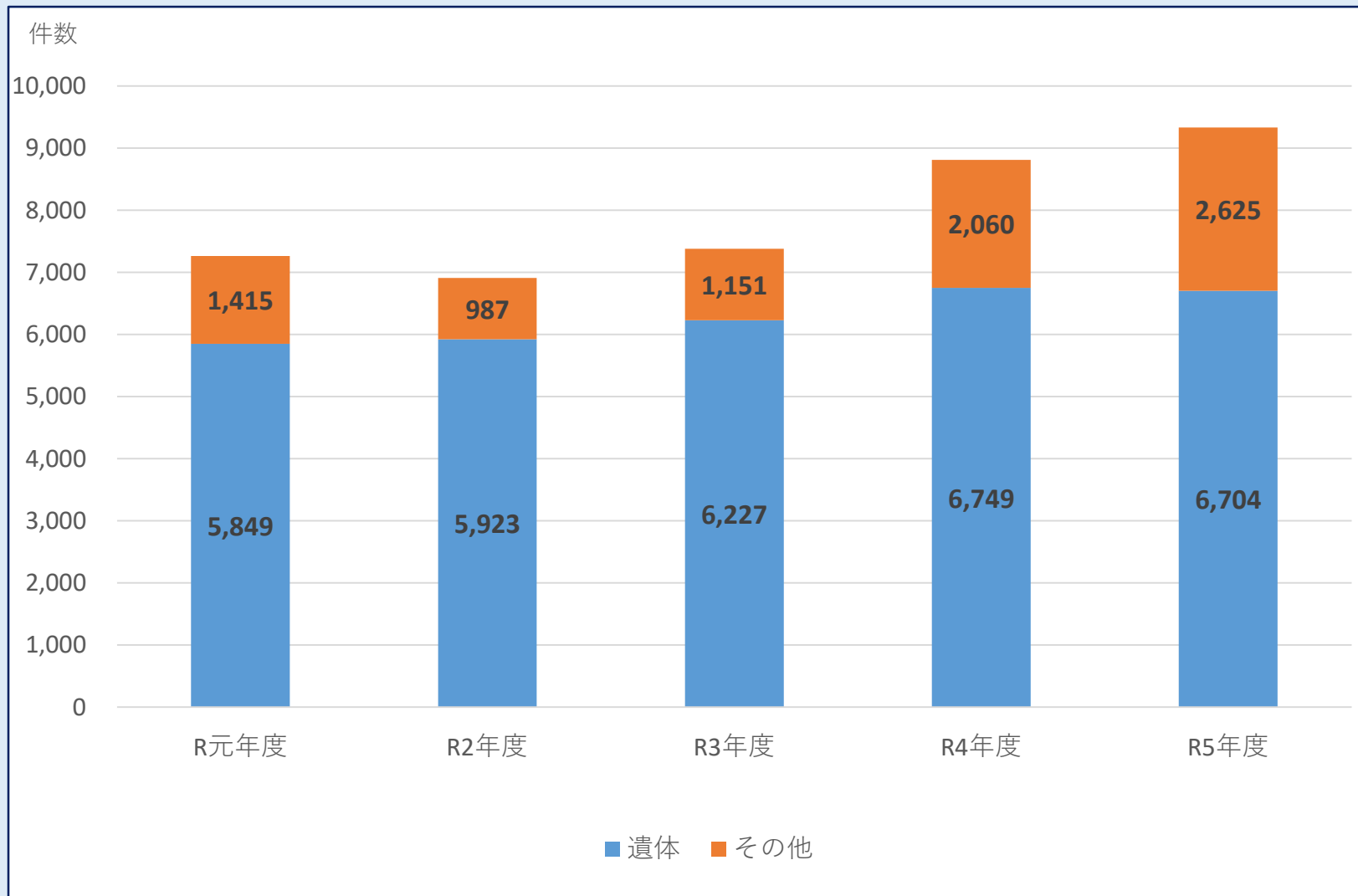
4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他※2	一般財源
千円 111,800	千円 —	千円 —	千円 79,300	千円 5,968	千円 26,532

※1 一般単独事業債 充当率75%(交付税措置率 —%)

※2 火葬場費負担金

火葬件数の推移



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
230～233	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	4-4	若年者消費者教育強化事業費	千円 2,665

1 現状と課題

若年者は、成熟した成人と比べて契約に関する知識や社会経験がまだ十分ではなく、消費者トラブルに巻き込まれやすいこと、さらに、成年年齢の引き下げにより、若年者が消費者被害にあうリスクが高まっていることから、対策を講じる必要がある。

2 対応方針

若年者が、消費者被害についての知識をもつとともに、社会や環境のことも考えた消費行動を行えるよう、若年者に対する消費者教育を強化する。

3 事業内容

(1) 高校生による中学生向け消費者教育啓発教材(CD)の制作 22千円

市内の高校(高校生)と協働し、中学生向けの消費者啓発のCDを製作し、市内中学校に配付する。

配付したCDは、中学校の給食の時間や授業で放送するとともに、CDを実際に聴いた中学生からアンケートで意見等を徴収し、CDを製作した高校生にフィードバックすることで、中学生・高校生双方への消費者教育を図る。

ア 消耗品費 22千円

(参考)

- ・令和3年度に長崎南山高校の協力で製作を開始。
- ・令和4年度からは純心女子高校も加わり、令和6年度で4回目の実施。
- ・制作したCDは市内中学校約50校に配布し、校内放送等で活用されている。



令和6年度に配付したCD

(2) 17歳の市民等に対する啓発 2,631千円

成年を迎える直前の17歳の市民(約3,600人)を対象に、消費者啓発冊子(くらしの豆知識)を配付し、家庭内も含めた周知啓発を促すことで、消費者トラブルの未然防止や早期の被害回復を図る。

ア くらしの豆知識の配付等	2,510千円
イ アンケート回答者への記念品の配付等	121千円

(参考)

- ・令和5年度から配付を開始。
- ・アンケート結果(抜粋)

Q1 今回冊子が届いたことで、消費生活について考えるきっかけになりましたか。

→とてもそう思う、そう思う 95.6%

Q2 消費生活の冊子が届いたことは、今後の自分の生活に役立つと思いますか。

→とてもそう思う、そう思う 93.3%

Q3 今後も、17歳になる人に冊子の送付を続けたほうが良いと思いますか。

→とてもそう思う、そう思う 89.6%



2025年版くらしの豆知識
(最新版を配付予定)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※1	地方債	その他	一般財源
千円 2,665	千円 —	千円 1,332	千円 —	千円 —	千円 1,333

※1 長崎県消費者行政推進補助金 補助率1/2

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
306～307	10 教育費	7 保健体育費	3 体育振興費	1-4	社会体育行事開催費	千円 38, 079

1 現状及び対応方針

市民が気軽にスポーツやレクリエーションに親しめるよう、長崎市スポーツ協会や競技団体等と連携し、市民体育・レクリエーション祭や長崎新春駅伝大会等のスポーツイベントを実施し、「するスポーツ」の振興を図る。

また、令和7年度は、被爆80周年記念事業として、長崎平和ハーフマラソンを開催し、被爆地長崎から平和のメッセージを広く発信する。

	実績値				
	R1	R2	R3	R4	R5
各種スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者	14, 799人	4, 655人	5, 496人	11, 038人	12, 634人



2 事業概要

競技団体等と連携し、各種スポーツイベントを開催する。
(主なスポーツイベント)

事業名	予算額	内容など(予定)
長崎平和ハーフマラソン	25,000千円	(次ページ参照)
市民体育・レクリエーション祭	6,453千円	・開催時期 令和7年10～11月中旬 ・会場 市内体育施設など
はじめようスポーツ体験教室	4,802千円	・開催時期 令和7年8～9月 ・会場 調整中(出島メッセ長崎等)
長崎新春駅伝大会	1,097千円	・開催時期 令和8年1月 ・会場 ベネックス総合運動公園
地域スポーツ教室など	727千円	市内4地区でグラウンド・ゴルフ、ボッチャなどのスポーツイベントを開催

予算内訳 報償費463千円、需用費 963千円、役務費 441千円、委託料 7,485千円、
使用料及び賃借料3,652千円、備品購入費75千円、負担金、補助及び交付金25,000千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※	一般財源
千円 38,079	千円 —	千円 —	千円 —	千円 11,688	千円 26,391

※ 地域活性化支援事業助成金 7,817千円
スポーツ振興くじ助成金 事業費(4,082千円)の4/5
新春駅伝参加費・各種大会保険料個人負担金など

長崎平和ハーフマラソンの概要

ハーフマラソンの開催時期・コース等は現在調整中であるが、被爆80周年記念事業として、平和に関する内容を充実させたハーフマラソンを開催し、被爆地長崎から平和のメッセージを広く発信するもの。

- (1) 大会名 長崎平和ハーフマラソン (NAGASAKI PEACE HALF MARATHON)
- (2) 開催時期 調整中 (令和7年秋から翌年3月までの期間で調整中)
- (3) コース設定 調整中 (令和2年度の長崎平和マラソンのコース及び長崎ベイサイドマラソンのコースを参考に、平和公園周辺のコースを含めて調整中)
- (4) その他
 - ・ゲストとして、平和への係わりが深い方などを選定し、平和のメッセージを広くアピール
 - ・メイン会場において、平和に関するイベントの開催やブース・のぼり等の設置
 - ・大会やイベント、メディア露出の拡大等

スケジュール(予定)

令和7年2月～3月	基本計画及び実施計画の検討
令和7年3月～4月	実行委員会開催
令和7年4月～7月	募集要項策定
募集要項策定後	ランナー募集開始



(参考) 令和2年度開催予定時の大会概要

- 1 開催目的 : 被爆75周年の節目を迎える令和2年度に、平和をテーマにフルマラソン大会を開催し、被爆地長崎から国内外に核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に向けた強いメッセージを発信するとともに、スポーツの振興や交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげる。
- 2 大会名称 : 長崎平和マラソン
- 3 開催年月日 : 令和2年11月29日(日)
※長崎ベイサイドマラソンの開催月として市民に認知されている11月の日曜日を候補日とし、秋の観光シーズンの終了時期、県民体育祭の開催時期及び連休との重複を考慮し設定。
- 4 競技種目 : フルマラソン、ファンラン
- 5 コース : 平和公園市営陸上競技場前(市道松山町線)スタート・フィニッシュ
【長崎港周回コース】
- 6 スタート時間 : 午前9時(フルマラソン)
- 7 制限時間 : 6時間
- 8 定員 :

フルマラソン	最大10,000人	(8,449人エントリー)	参加料 : 11,000円
8.9kmラン	最大 1,000人	(875人エントリー)	2,500円
2020mラン	最大 1,000人	(423人エントリー)	1,000円(小中学生)
			2,000円(高校生以上)
			3,000円(親子)

(参考) 令和2年度開催予定時のコース



(参考) 長崎ベイサイドマラソンのコース



予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
306～307	10 教育費	7 保健体育費	3 体育振興費	1-5	プロスポーツ応援事業費	千円 30,837

1 現状及び対応方針

長崎市をホームタウンとするプロスポーツチーム、V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運を高めるとともに、「みるスポーツ」を通じてスポーツへの関心を高めるきっかけづくり等につなげるため、市内在住の小中学生親子ペアの試合観戦を実施する。



2 事業概要

- (1) V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカ 27,867千円
ア 市民応援DAY(小・中学生と保護者ペアの公式戦観戦) 22,836千円

チーム名	予算額	事業内訳
V・ファーレン長崎	14,850千円	公募数 1,500組 3,000人
長崎ヴェルカ	7,986千円	公募数 1,200組 2,400人

- イ パブリックビューイングの実施 1,144千円
V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカのアウェイゲーム各3試合についてパブリックビューイングを実施
- ウ その他 3,887千円
のぼり旗、バナー等の交換、応援タペストリー作製・設置等

2 事業概要

(2) プロスポーツ観戦(プロ野球・ラグビー) 2,970千円

ア プロ野球(小・中学生と保護者ペアの試合観戦) 1,485千円

開催日	対戦カード	公募数
未発表	未発表	200組 400人

イ ラグビー(小・中学生と保護者ペアの試合観戦) 1,485千円

開催日	対戦カード	公募数
4月12日(土)	三菱重工相模原ダイナボアーズ VS 横浜キヤノンイーグルス	200組 400人

(3) 予算内訳 委託料 28,938千円、需用費 1,471千円、旅費 428千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 30,837	千円 15,418	千円 —	千円 —	千円 574	千円 14,845

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)国庫補助率 事業費(30,837千円)の1/2

※2 企業版ふるさと納税寄附金

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
308～309	10 教育費	7 保健体育費	4 体育施設費	3-1	【単独】体育施設整備事業費 滑石中学校運動場	千円 39,700

1 現状及び対応方針

社会体育の普及のため、「学校開放」として学校施設を市民の利用に供しているが、年次計画に基づき、老朽化が進行している中学校運動場の夜間照明設備について、利用者サービスの向上につながるよう改修工事を行うもの。

2 施設概要

長崎市立滑石中学校運動場

【所在地】長崎市大園町2-1

【延面積】約9,583㎡

【構造等】夜間照明柱6本(鉄筋コンクリート造、昭和55年設置(築45年))

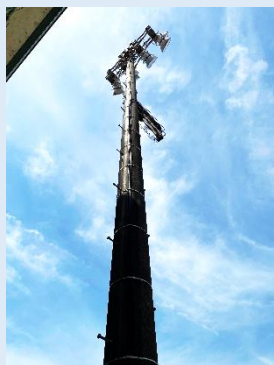
利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	1,451人	914人	1,568人	2,425人	2,221人

3 事業概要

老朽化が進んでいる投光器等の取替えを行うとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて、照明設備のLED化を図るもの。

【工事概要】電灯設備の改修:投光器36個(夜間照明柱6本分)、誘虫器3台など
配電設備の改修:配線、開閉器7基など

4 現況写真



5 スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
夜間照明 設備改修 工事	契約 手続き								

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※1	その他 ※2	一般財源
千円 39,700	千円 —	千円 —	千円 17,700	千円 20,000	千円 2,000

※1 脱炭素化推進事業債 充当率90%(交付税措置率30~50%)

※2 スポーツ振興くじ助成金 助成割合2/3(上限額20,000千円)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
308～311	10 教育費	7 保健体育費	5 市民プール費	2-1	【単独】市民プール施設整備事業費 市民総合プール	千円 20,700

1 現状及び対応方針

市民総合プールにおいては、井戸水(井水)を汲み上げプール水として利用しており、設置から28年以上経過し経年劣化している深井戸ポンプについて、利用者が施設を快適に利用できるよう機器の取替えを行うもの。

2 施設概要

長崎市民総合プール

【所在地】長崎市松山町2番2号

【構造】鉄筋コンクリート造

地下1階地上3階建

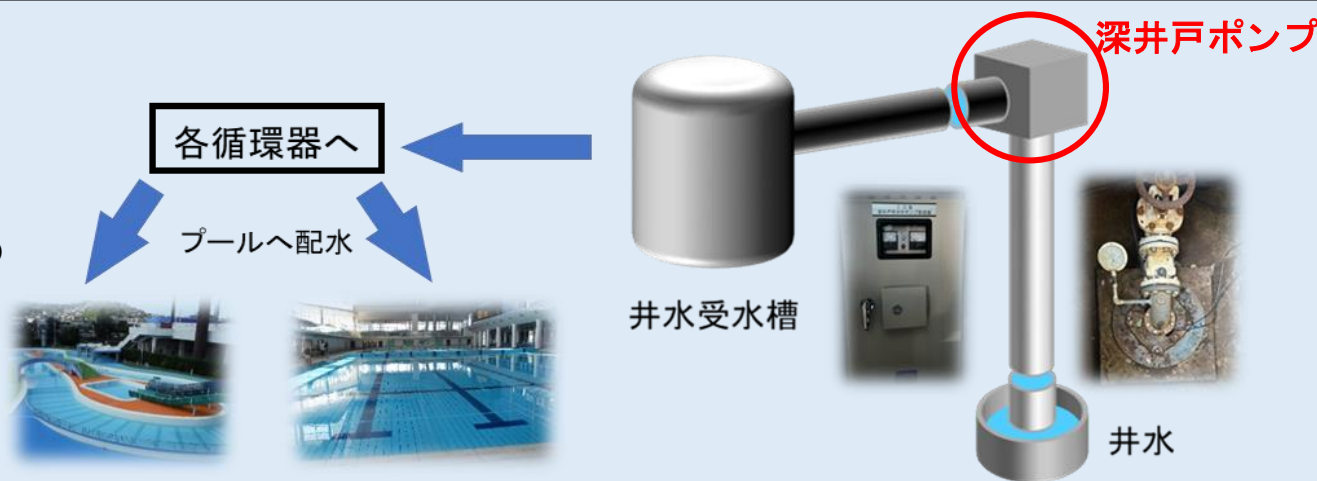
【建築年月】平成8年9月(28年経過)

利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	144,584人	84,479人	74,571人	112,330人	130,065人

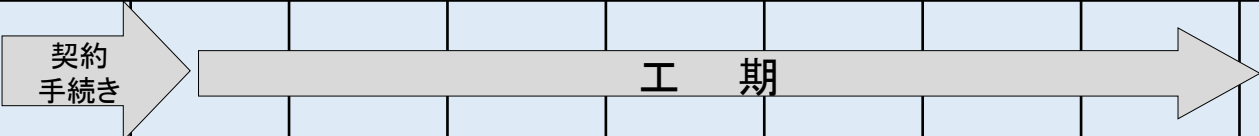
3 事業概要

【工事概要】

井水を井水受水槽へ送るための深井戸ポンプの取替えを行うもの。



4 スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
深井戸ポンプ 取替工事									

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※	その他	一般財源
千円 20,700	千円 —	千円 —	千円 18,600	千円 —	千円 2,100

※ 合併特例事業債 充当率90%(交付税措置率70%)

債務負担行為		期間	限度額 (設定額)
ページ	事項		
14	長崎ブリックホール大ホール吊物更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	千円 170,700

1 債務負担行為の目的

大ホール吊物更新工事を行うにあたり、大ホールを休止する必要があるため、例年利用が減少する1月から3月に休止期間を設けて工事を行っているが、令和7年9月から11月に開催予定のピース文化祭の関係から、市民会館も令和8年1月から3月までの空調工事实施に伴い休止する必要があることから、休止期間の重複による利用者への影響を考慮し、4月から5月に時期をずらし工事を行う必要があるため、令和8年度まで債務負担行為の設定を行うもの。

2 債務負担行為限度額の年度内訳

令和7年度	令和8年度	合計
一千円	170,700千円	170,700千円

3 事業概要

(1) 大ホール吊物バトン駆動部更新工事

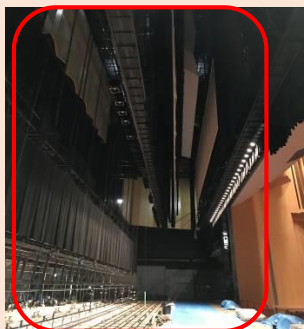
170,700千円

大ホールの舞台吊物機構の駆動部（駆動マシン・ワイヤーロープ・滑車・制御盤）等については、平成10年の開館当初から設置され、通常15～20年の耐用年数を大幅に超過しており、スリップ等による事故が生じる恐れがあるため、取替を行うもの。

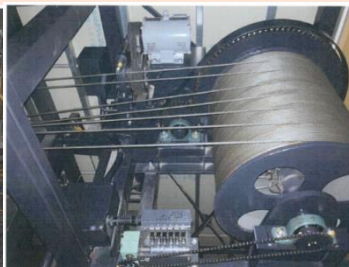
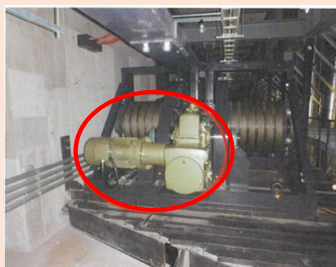
バトン28本など106項目の大ホールの舞台機構について、本来であれば、速やかに全ての交換が推奨されているが、ホールの稼働率が高く長期に及ぶホール休止による影響があることと、費用面を考慮し、令和元年度から9年間の年次計画に基づき、順次更新予定としているもの。

3 事業概要

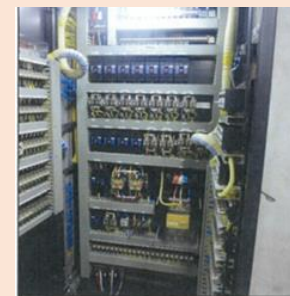
舞台吊物機構
(今回駆動部を
更新するパトン
等設置場所)



駆動部 (ワイヤーロープ、滑車)



駆動部 (制御盤)



4 スケジュール(再掲)

	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
大ホール吊物 更新工事	契約手続		議決	工期										大ホール 休止	

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他	一般財源
千円 170,700	千円 —	千円 —	千円 153,600	千円 —	千円 17,100

※1 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90%(交付税措置率30~50%)

債務負担行為		期間	限度額 (設定額)
ページ	事項		
14	長崎ブリックホール空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	千円 23, 200

1 債務負担行為の目的

空調設備改修工事を行うにあたり、大ホール等を休止する必要があるため、例年利用が減少する1月から3月に休止期間を設けて工事を行っているが、令和7年9月から11月に開催予定のピース文化祭の関係から、市民会館も令和8年1月から3月までの空調工事実施に伴い休止する必要があるため、休止期間の重複による利用者への影響を考慮し、4月から5月に時期をずらし工事を行う必要があるため、令和8年度まで債務負担行為の設定を行うもの。

2 債務負担行為限度額の年度内訳

令和7年度	令和8年度	合計
一千円	23, 200千円	23, 200千円

3 事業概要

(1) 吸収式冷温水機冷却塔分解整備工事

23, 200千円

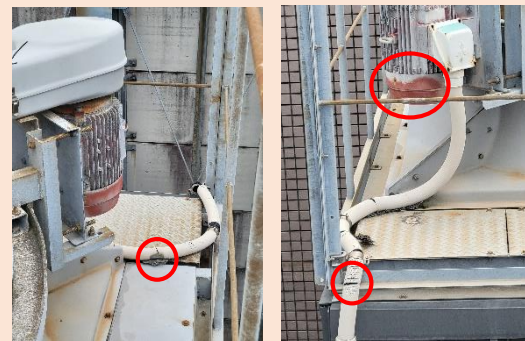
吸収式冷温水機を構成する冷却塔については、平成10年の開館当初から設置され、通常15年の更新周期を大幅に超過しており、内部に腐食箇所があり、動作不良により冷房運転ができなくなる恐れがあるため、冷却塔の分解点検整備及び改修を行うもの。

3 事業概要

吸収式冷温水機
冷却塔



冷却塔腐食箇所
(さび、配管の破れ)



4 スケジュール(再掲)

	令和7年11月	12月	令和8年1月	2月	3月	4月	5月	6月
空調設備 改修工事	契約手続		工 期					
						大ホール休止		

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他	一般財源
千円 23, 200	千円 —	千円 —	千円 20, 800	千円 —	千円 2, 400

※1 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90%(交付税措置率30~50%)